

別紙2 目的区分の見直し案

平成16年総務省告示第860号(無線局免許申請書等に添付する無線局事項書の無線局の目的コードの欄及び通信事項コードの欄に記載するためのコード表)

現行135区分を大きく9区分に大きくくり化。
(従来、把握していた詳細な無線局の運用目的は、通信事項で補足的に把握する。)

新区分

新No	新項目
1	電気通信業務用
2	公共業務用
3	簡易無線通信業務用
4	アマチュア業務用
5	基幹放送用
6	一般放送用
7	放送事業用
8	一般業務用
9	実験試験用

旧区分

旧No	旧項目	旧No	旧項目
1	電気通信業務用	79	放送事業用
2	電気通信業務用(一般放送利用を含む。)	80	航空用
3	電気通信業務用(一般放送用のフィーダリンクを含む。)	81	飛行援助用
4	警察用	82	航空関係事業用
5	海上保安用	83	航空機製造修理事業用
6	航空保安用	84	海上運送事業用
7	防衛用	85	港湾運送事業用
8	治安維持対策用	86	水先・引き船業務用
9	気象用	87	海事用
10	国家行政用	88	港湾業務用
11	防災対策用	89	沿岸監視用
12	水防用	90	救難用
13	水防道路用	91	造船事業用
14	防災行政用	92	漁業指導監督用
15	消防用	93	漁業用
16	放流警報用	94	自動車運送事業用
17	霧警報用	95	MCA陸上移動通信用
18	公害対策用	96	狭域通信用
19	土地改良事業用	97	スポーツ・レジャー用
20	地方行政用	98	農業用
21	道路交通情報通信用	99	林業用
22	高度道路交通システム用	100	赤十字用
23	道路管理用	101	医療・福祉用
24	電気事業用	102	警備保障用
25	ガス事業用	103	非常警報用
26	水資源開発用	104	侵入検知用
27	上下水道事業用	105	教育用
28	熱供給事業用	106	広報業務用
29	標準周波数用	107	新聞通信用
30	鉄道軌道事業用	108	金融事業用
31	索道用	109	無線標定業務用
32	山岳遭難対策用	110	広帯域テレメーター用
33	地震又は火山噴火予知観測用	111	海底資源開発事業用
34	簡易な業務用	112	自動車教習用
35	パーソナル用	113	音響業務用
36	アマチュア業務用	114	土木建設・工事・測量事業用
37	中波放送	115	石油事業用
38	短波放送	116	鉱業用
39	短波放送(国際放送)	117	核燃料事業用
40	短波放送(中継国際放送)	118	宇宙開発用
41	超短波放送	119	宇宙運用業務用
42	超短波放送(外国語放送)	120	製造販売修理事業用
43	超短波放送(デジタル放送)	121	鉄鋼事業用
44	超短波放送(デジタル放送・有料放送を含む。)	122	石油販売用
45	超短波文字多重放送	123	給油事業用
46	超短波文字多重放送(外国語放送)	124	出版・印刷事業用
47	超短波文字多重放送(有料放送を含む。)	125	倉庫事業用
48	超短波文字多重放送(外国語放送・有料放送を含む。)	126	不動産事業用
49	超短波データ多重放送	127	サービス事業用
50	標準テレビジョン放送(デジタル放送)	128	地域振興用
51	高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送(デジタル放送)	129	観光・イベント用
52	高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送(デジタル放送・受信障害対策中継放送)	130	作業連絡用
53	データ放送(デジタル放送)	131	競争事業用
54	マルチメディア放送	132	構内無線業務用
55	超短波放送(コミュニティ放送)	133	無線呼出業務用
56	超短波文字多重放送(コミュニティ放送)	134	一般無線通信業務用
57	超短波文字多重放送(コミュニティ放送・有料放送を含む。)	135	実験試験用
58	超短波放送(臨時目的放送)		※ 電気通信業務用(エリア放送利用)
59	超短波文字多重放送(臨時目的放送)		※ エリア放送
60	超短波文字多重放送(臨時目的放送・有料放送を含む。)		※ エリア放送及び電気通信業務用(エリア放送利用)
61	一般放送		
62	放送試験用(実験等無線局に該当するもの。)		※H24年4月2日施行予定
63	放送試験用(実験等無線局に該当しないもの。)		
64	有線テレビジョン放送事業用		
65	標準テレビジョン放送		
66	標準テレビジョン放送(有料放送を含む。)		
67	標準テレビジョン放送(受信障害対策中継放送)		
68	標準テレビジョン音声多重放送		
69	標準テレビジョン音声多重放送(有料放送を含む。)		
70	標準テレビジョン音声多重放送(受信障害対策中継放送)		
71	標準テレビジョン文字多重放送		
72	標準テレビジョン文字多重放送(有料放送を含む。)		
73	標準テレビジョン文字多重放送(受信障害対策中継放送)		
74	標準テレビジョン・データ多重放送		
75	標準テレビジョン・データ多重放送(有料放送を含む。)		
76	標準テレビジョン・データ多重放送(受信障害対策中継放送)		
77	標準テレビジョン文字多重放送と標準テレビジョン・データ多重放送を併せ行うもの(有料放送を含む。)		
78	高精細度テレビジョン放送		

※ 「基幹放送用」については、中波放送・短波放送・超短波放送・テレビジョン放送その他の放送の種類について、以下の補足項目を設ける。

No	補足項目
1	中波放送
2	短波放送
3	短波放送(国際放送)
4	短波放送(中継国際放送)
5	超短波放送
6	超短波放送(外国語放送)
7	超短波放送(コミュニティ放送)
8	超短波放送(臨時目的放送)
9	超短波放送(デジタル放送)
10	超短波文字多重放送
11	超短波文字多重放送(有料放送を含む。)
12	標準テレビジョン放送(デジタル放送)
13	高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送(デジタル放送)
14	高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送(デジタル放送・受信障害対策中継放送)
15	データ放送(デジタル放送)
16	マルチメディア放送
17	放送試験用
18	その他の放送

通信事項区分の見直し案

平成16年総務省告示第860号(無線局免許申請書等に添付する無線局事項書の無線局の目的コードの欄及び通信事項コードの欄に記載するためのコード表)

現行220区分を122区分に大きくくり化。

新区分

旧区分

新通信事項コード		旧通信事項コード	
新No	新項目	旧No	旧項目
1	電気通信業務に関する事項	1	電気通信業務に関する事項
2	電気通信業務(一般放送利用を含む。)に関する事項	2	電気通信業務(一般放送利用を含む。)に関する事項
3	電気通信業務(一般放送用のフィーダリンクを含む。)に関する事項(新設)	-	-
4	電気通信事業運営に関する事項	3	電気通信事業運営に関する事項
5	宇宙運用業務に関する事項	4	宇宙運用業務に関する事項
6	電報の託送に関する事項	5	電報の託送に関する事項
7	警察に関する事項(仮称)	6	警察事務に関する事項
8	道路交通情報に関する事項	7	道路交通情報に関する事項
	上記事項に統合	8	交通量等位置情報に関する事項
9	船舶の航行に関する事項	9	船舶の航行に関する事項
10	飛行援助に関する事項	10	飛行援助に関する事項
11	海上保安に関する事項(仮称)	11	海上保安事務に関する事項
12	航路標識に関する事項	12	航路標識に関する事項
13	無線標定に関する事項	13	無線標定に関する事項
	上記事項に統合	14	位置信号業務に関する事項
14	浮標の識別に関する事項	15	浮標の識別に関する事項
15	浮標の無線標定に関する事項	16	浮標の無線標定に関する事項
16	海上無線航行業務に関する事項	17	海上無線航行業務に関する事項
17	気象通報に関する事項	18	気象通報に関する事項
18	航空交通管制に関する事項	19	航空交通管制に関する事項
19	航空機の安全及び運行管理に関する事項	20	航空機の安全及び運行管理に関する事項
20	無線標識に関する事項	21	無線標識に関する事項
21	航空無線航行に関する事項	22	航空無線航行に関する事項
22	航空保安に関する事項(仮称)	23	航空保安事務に関する事項
	上記事項に統合	24	航空保安無線施設に関する事項
23	防衛に関する事項	25	防衛に関する事項
24	治安維持対策に関する事項	26	治安維持対策に関する事項
25	気象に関する事項(気象警報に関する事項を除く。)(仮称)	27	気象業務に関する事項(気象警報に関する事項を除く。)(仮称)
	上記事項に統合	28	気象観測実験に関する事項
	上記事項に統合	29	農業気象に関する事項
26	気象警報に関する事項	30	気象警報に関する事項
27	税関事務に関する事項	31	税関事務に関する事項
28	検疫事務に関する事項	32	検疫事務に関する事項
29	麻薬取締に関する事項	33	麻薬取締に関する事項
30	入国管理に関する事項	34	入国管理に関する事項
31	国税事務に関する事項	35	国税事務に関する事項
32	労働基準監督に関する事項	36	労働基準監督に関する事項
33	公安調査に関する事項	37	公安調査に関する事項
34	矯正管理に関する事項	38	矯正管理に関する事項
35	電気通信の監視・規律に関する事項(仮称)	39	電気通信監視に関する事項
	上記事項に統合	40	電気通信規律に関する事項
36	外務行政事務に関する事項	41	外務行政事務に関する事項
37	国会事務に関する事項	42	国会事務に関する事項
38	防災対策に関する事項(仮称)	43	防災事務に関する事項
	上記事項に統合	44	運輸関係災害対策に関する事項
	上記事項に統合	45	防災対策に関する事項
39	外交に関する事項	46	外交に関する事項
40	検察事務に関する事項	47	検察事務に関する事項
41	放射能汚染の管理業務に関する事項	48	放射能汚染の管理業務に関する事項
42	消防に関する事項(仮称)	49	消防事務に関する事項
	上記事項に統合	50	消防の任務に関する事項
	上記事項に統合	51	消防防災事務に関する事項
43	防災行政に関する事項(仮称)	52	防災行政事務に関する事項
44	水防事務に関する事項	53	水防事務に関する事項
45	水防道路に関する事項(災害対策・水防に関する事項を除く。)	54	水防道路に関する事項(災害対策・水防に関する事項を除く。)
46	災害対策・水防に関する事項	55	災害対策・水防に関する事項
47	放流警報又は霧警報に関する事項(仮称)	56	河川法第48条に規定する通知に関する事項
	上記事項に統合	57	霧警報に関する事項
48	公害対策に関する事項	58	公害対策に関する事項
49	土地改良事業に関する事項	59	土地改良事業に関する事項
50	地方行政事務に関する事項	60	地方行政事務に関する事項
51	道路交通情報通信に関する事項	61	道路交通情報通信に関する事項
52	高度道路交通システムに関する事項	62	高度道路交通システムに関する事項
53	道路管理に関する事項	63	道路管理に関する事項
	上記事項に統合	64	本四連絡高速道路の事業に関する事項

新区分

旧区分

新通信事項コード		旧通信事項コード	
新No	新項目	旧No	旧項目
54	電気事業に関する事項(仮称)	65	電気事業に関する事項
	上記事項に統合	66	電気保安業務に関する事項
	上記事項に統合	67	給電に関する事項
55	侵入検知に関する事項	68	侵入検知に関する事項
56	ガス事業に関する事項	69	ガス事業に関する事項
57	水資源開発に関する事項	70	水資源開発に関する事項
58	上下水道事業に関する事項	71	上下水道事業に関する事項
59	熱供給事業に関する事項	72	熱供給事業に関する事項
60	一般放送に関する事項	73	一般放送に関する事項
61	放送番組の中継に関する事項	74	放送番組の中継に関する事項
62	放送番組素材の中継に関する事項	75	放送番組素材の中継に関する事項
63	放送番組の取材等の連絡に関する事項	76	放送番組の取材等の連絡に関する事項
64	無線設備の監視・制御に関する事項	77	無線設備の監視・制御に関する事項
65	放送事業に関する事項(中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。)	78	放送事業に関する事項(中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。)
66	有線テレビジョン放送事業に関する事項	79	有線テレビジョン放送事業に関する事項
67	標準周波数及び標準時の通報	80	標準周波数及び標準時の通報
68	航空機の運用に関する事項(仮称)	81	航空機の航行に関する事項
	上記事項に統合	82	航空事業に関する事項
	上記事項に統合	83	航空機の飛行訓練に関する事項
	上記事項に統合	84	航空関係事業に関する事項
69	自家用の航空関係に関する事項	85	自家用の航空関係に関する事項
70	飛行場における航空機の飛行援助に関する事項	86	飛行場における航空機の飛行援助に関する事項
71	飛行場における地上管制に関する事項	87	飛行場における地上管制に関する事項
72	航空機の運航管理又は運航管理の支援に関する事項	88	航空機の運航管理又は運航管理の支援に関する事項
73	航空機の製造修理に関する事項	89	航空機の製造修理に関する事項
	上記事項に統合	90	航空機の修理に関する事項
74	海上運送事業に関する事項	91	海上運送事業に関する事項
75	海洋の観測に関する事項	92	海洋の観測に関する事項
76	水先・引き船に関する事項(仮称)	93	水先業務に関する事項
	上記事項に統合	94	操船援助又は船舶の接岸若しくは係留に関する事項
77	海事に関する事項(仮称)	95	サルベージ事業に関する事項
	上記事項に統合	96	油回収作業に関する事項
	上記事項に統合	97	特殊作業に関する事項
	上記事項に統合	98	調査監督に関する事項
	上記事項に統合	99	海底資源開発事業に関する事項
78	海上測量業務に関する事項	100	海上測量業務に関する事項
79	航路警戒に関する事項	101	航路警戒に関する事項
80	港湾管理に関する事項	102	港湾管理に関する事項
81	港湾運送事業に関する事項(仮称)	103	港湾運送事業に関する事項
	上記事項に統合	104	コンテナ荷役に関する事項
82	国際港湾施設の保安の確保等に関する事項	105	国際港湾施設の保安の確保等に関する事項
83	港務通信に関する事項	106	港務通信に関する事項
84	港湾工事に係る事項	107	港湾工事に係る事項
85	海難救助に関する事項(仮称)	108	海難救助に関する事項
	上記事項に統合	109	捜索救助作業に関する事項
86	船舶又は航空機の救難に関する事項	110	船舶又は航空機の救難に関する事項
87	漁業指導監督に関する事項	111	漁業指導監督に関する事項
88	漁業通信に関する事項	112	漁業通信に関する事項
	上記事項に統合	113	漁業の調査に関する事項
	上記事項に統合	114	漁業協同組合の業務に関する事項
	上記事項に統合	115	漁業共済組合の業務に関する事項
	上記事項に統合	116	魚群探知の伝送に関する事項
89	列車防護警報に関する事項	117	列車防護警報に関する事項
90	鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項	118	鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項
91	索道用搬機の安全運行に関する事項	119	索道用搬機の安全運行に関する事項
92	一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項(仮称)	120	一般乗合旅客自動車の安全運行に関する事項
	上記事項に統合	121	一般貸切旅客自動車の安全運行に関する事項
	上記事項に統合	122	特定旅客自動車の安全運行に関する事項
93	一般乗用旅客自動車の運行に関する事項	123	一般乗用旅客自動車の運行に関する事項
94	貨物自動車の運行に関する事項	124	貨物自動車の運行に関する事項
95	現金・有価証券等の安全輸送に関する事項	125	現金・有価証券等の安全輸送に関する事項
96	MCA陸上移動通信に関する事項	126	MCA陸上移動通信に関する事項
	上記事項に統合	127	陸上移動通信設備試験に関する事項
	上記事項に統合	128	陸上移動通信に関する事項及び制御局試験に関する事項

新区分

旧区分

新通信事項コード		旧通信事項コード	
新No	新項目	旧No	旧項目
97	狭域通信に関する事項(有料道路自動車料金収受に関する事項を除く)(仮称)	129	狭域通信に関する事項
	上記事項に統合	130	狭域通信に関する事項(有料道路自動車料金収受に関する事項を除く。)
	上記事項に統合	131	狭域通信に関する事項(道路交通情報通信に関する事項に限る。)
98	狭域通信に関する事項(有料道路自動車料金収受に関する事項)(仮称)	132	有料道路自動車料金収受に関する事項
99	スポーツ・レジャーに関する事項(仮称)	133	スポーツ・レジャーに関する事項
	上記事項に統合	134	競技及び訓練に関する事項
	上記事項に統合	135	航空レジャーに関する事項
100	農林業に関する事項(仮称)	136	農業に関する事項
	上記事項に統合	137	林業に関する事項
101	赤十字に関する事項	138	赤十字に関する事項
102	医療業務に関する事項	139	医療業務に関する事項
103	山岳遭難防止及び救助に関する事項	140	山岳遭難防止及び救助に関する事項
104	警備保障業務に関する事項	141	警備保障業務に関する事項
105	非常警報に関する事項(仮称)	142	災厄防止に関する事項
106	実験、試験又は調査に関する事項(アルゴシステムデータ伝送に関する事項を除く。)(仮称)	143	電波伝搬試験に関する事項
	上記事項に統合	144	放送試験に関する事項
	上記事項に統合	145	教育に関する事項
	上記事項に統合	146	航空機各部の多点計測に関する事項
	上記事項に統合	147	無線機器の開発製造に関する事項
	上記事項に統合	148	無線設備の展示による科学知識の普及に関する事項
	上記事項に統合	149	研究に関する事項
	上記事項に統合	150	科学技術開発実験に関する事項
	上記事項に統合	151	電波の利用の効率性に関する試験に係る事項
	上記事項に統合	152	電波の利用の需要に関する調査に係る事項
107	アルゴシステムデータ伝送に関する事項	153	アルゴシステムデータ伝送に関する事項
108	アマチュア業務に関する事項	154	アマチュア業務に関する事項
109	アマチュア業務(人工衛星追跡管制)に関する事項	155	アマチュア業務(人工衛星追跡管制)に関する事項
110	簡易な事項	156	簡易な事項
111	電波利用の適正化のための広報に関する事項	157	電波利用の適正化のための広報に関する事項
112	新聞通信に関する事項(仮称)	158	ニュースの取材及び速報に関する事項
113	地震又は火山噴火予知観測に関する事項	159	地震又は火山噴火予知観測に関する事項
114	気象・動体の観測データの伝送に関する事項	160	気象・動体の観測データの伝送に関する事項
115	自動車の教習に関する事項	161	自動車の教習に関する事項
116	音響に関する事項	162	音響に関する事項
117	原子力関係業務に関する事項(仮称)	163	核原料物質及び原子炉の規制に関する法律の通報に関する事項
	上記事項に統合	164	核燃料事業に関する事項
	上記事項に統合	165	原子力施設の安全対策に関する事項
118	宇宙開発に関する事項(仮称)	166	作業連絡に関する事項
	上記事項に統合	167	ロケット打上情報周知に関する事項
	上記事項に統合	168	ロケット実験に伴う警備上の連絡に関する事項
	上記事項に統合	169	宇宙実験に関する事項
	上記事項に統合	170	技術試験に関する事項
119	地域振興に関する事項	171	地域振興に関する事項
120	本邦外に在住する日本人向けの広報に関する事項	172	本邦外に在住する日本人向けの広報に関する事項
121	一般無線通信業務に関する事項	173	一般無線通信業務に関する事項
	上記事項に統合	174	厚生事務に関する事項
	上記事項に統合	175	農産物の検査買入輸送保管及び売却等に関する事項
	上記事項に統合	176	北海道開発業務に関する事項
	上記事項に統合	177	測量作業に関する事項
	上記事項に統合	178	国有林の管理経営に関する事項
	上記事項に統合	179	公園管理に関する事項
	上記事項に統合	180	石油備蓄に関する事項
	上記事項に統合	181	災害の防止その他構成員の公共的活動を支援するための広報に必要な事項
	上記事項に統合	182	造船事業に関する事項
	上記事項に統合	183	農業協同組合の業務に関する事項
	上記事項に統合	184	農業共済組合の業務に関する事項
	上記事項に統合	185	農畜産物の改良に関する事項
	上記事項に統合	186	農業水利事業に関する事項
	上記事項に統合	187	農地開拓事業に関する事項
	上記事項に統合	188	森林組合の業務に関する事項
	上記事項に統合	189	社会福祉に関する事項
	上記事項に統合	190	金融保険事業に関する事項
	上記事項に統合	191	土木建設事業に関する事項
	上記事項に統合	192	設備工事業に関する事項
	上記事項に統合	193	測量・設計事業に関する事項
	上記事項に統合	194	石油事業に関する事項
	上記事項に統合	195	鉱業に関する事項
	上記事項に統合	196	製造販売修理事業に関する事項
	上記事項に統合	197	鉄鋼事業に関する事項
	上記事項に統合	198	石油販売に関する事項
	上記事項に統合	199	空港内における交通整理に関する事項
	上記事項に統合	200	出版・印刷事業に関する事項

新区分

旧区分

新通信事項コード		旧通信事項コード	
新No	新項目	旧No	旧項目
	上記事項に統合	201	倉庫事業に関する事項
	上記事項に統合	202	不動産事業に関する事項
	上記事項に統合	203	サービス事業に関する事項
	上記事項に統合	204	観光に関する事項
	上記事項に統合	205	イベントに関する事項
	上記事項に統合	206	競馬事業に関する事項
	上記事項に統合	207	競争事業に関する事項
	上記事項に統合	208	構内無線業務に関する事項
	上記事項に統合	209	無線呼出に関する事項
	上記事項に統合	210	開発事業に関する事項
	上記事項に統合	211	火薬の管理に関する事項
	上記事項に統合	212	施設の保守・管理に関する事項
	上記事項に統合	213	宗教団体活動に関する事項
	上記事項に統合	214	奉仕活動に関する事項
	上記事項に統合	215	観測情報の伝送に関する事項
	上記事項に統合	216	医療・福祉に関する事項
	上記事項に統合	217	航空燃料輸送事業に関する事項
	上記事項に統合	218	労働組合活動に関する事項
	上記事項に統合	219	選挙活動に関する事項
	上記事項に統合	220	作業員の安全確保に関する事項

※ エリア放送に関する事項 ※ エリア放送に関する事項

※H24年4月2日施行予定